

2009年を迎えて -

雇用を守り、処遇を改善させ、

働き甲斐のある職場をめざし、運動を進めよう！

日本原子力研究開発機構労働組合（原研労）中央執行委員長 岩井 孝

新年あけまして、おめでとうございます

アメリカの経済が落ち込む中で、日本にも大きな影響が出ています。「アメリカがくしゃみをすると日本がかぜをひく」という言葉を耳にしたことがありますが、まさに、アメリカに経済的にも政治的にも大きく依存している日本の実態が明らかになりました。

「内需の拡大こそ景気回復のカギ」という声が多くある中で、むしろ日本ではそれに逆行する動きが広がっています。何兆円という内部留保（これまでの利益の溜め込み）を持ちながら、契約期間内にもかかわらず、期間社員や派遣社員を切り捨てるという暴挙を、トヨタをはじめとする大企業が次々と行いました。正社員の首切りや採用内定の取り消しも行われています。このようなことは許されないことです。これに対する労働者の反撃もこれまでに見られなかった規模で進んでいます。労働組合に結集して親会社や派遣先の会社と交渉したり、政府に対策を要求することなどです。その結果として、契約解除を取り消しさせるなどの成果も生まれています。私たちにできることがあれば、支援をしていきたいと考えます。

この間の動きを見ていると、労働者は労働組合に団結してこそ、雇用も生活も守られるのだということを如実に示しています。

原子力機構にも、職員の他にも、機構と直接雇用契約を結んでいる臨時職員やアルバイト、任期付研究者などがいます。また、技術開発協力員という名の出向職員も機構と雇用契約を結んでいます。原研労組はこれらの方の雇用や処遇も視野に入れてこれまで運動を進めてきました。原研時代に採用された臨時職員の方については、労

組の長い運動の結果として、本人が希望する限り契約を更新させるという成果を勝ち取っています。「行政改革」の名で、職員が1年に100人規模で削減され続け、一人ひとりにかかる負担は増大しています。このままでは、業務遂行や安全確保に大きな支障が出てくるし、研究成果も生まれにくくなるのではないかと多に危惧します。労組としては、本来であれば、非正規の方々を職員化すべきと考えています。予算削減の影響も深刻です。施設の維持費も研究開発に必要なお金も足りず、四苦八苦しているのが現状です。「最低限のお金もないから公募を取りに行く」という本末転倒のせいで、息の長い研究や、成果につながる新しい研究が切り捨てられ、若手や中堅の研究者が疲弊し、やる気をそがれています。このままではいけません。

厳しい情勢にあるからこそ、力を合わせ、声を出し、行動することが求められています。あきらめたら、何も良くなりません。むしろ、世の中の厳しい状況と国民本位でない政治の影響で、悪くなるばかりです。処遇の面では、労組として、昨年も「機構として改善できることをやれ」と要求し、地域調整手当の改定を勝ち取ることができました。

雇用を守り、処遇を改善させ、働き甲斐のある職場になるよう、中央執行委員会としても全力で運動を進めていきます。組合員のみなさんのご協力をお願いいたします。

~~~~~

## 2009年原研労組旗開きのお知らせ

～20年・30年永年組合員の表彰を行います。～

とき： 1月14日(水) 18:30より

ところ： 原子力科学研究所内 原研労 組合事務所

内容： 委員長挨拶  
20年、30年永年組合員表彰  
執行部と組合員との懇談

軽食を用意します。ふるってご参加下さい！！